

平成 2 6 年度当初予算要求状況資料 (2)

「事業改善に向けた有識者懇話会」での
有識者からの意見と当初予算への反映状況等

<農林水産部関係分抜粋>

平成 2 5 年 1 2 月

農林水産部

目

次

(254) 農山漁村の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

(313) 林業の振興と森林づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁

事業改善に向けた有識者懇話会（ブラッシュアップ懇話会）での有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策254：農山漁村の振興

担当部署：農林水産部

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
25401 安全・安心な農山漁村づくり	1 基幹農道整備事業費（公共事業）	●基幹的な農道が、農産物の集出荷以外にも活用されている現状を踏まえ、他の部局や市町、県警などともより一層連携を進め、縦割りの弊を生まないような計画的な整備を検討して欲しい。	○広域農道、基幹農道など農道の整備については、市町からの要望により、計画・施行をしており、従来から県土整備部などの他部局や公安委員会との協議を行い整備計画を作成しています。今後ともより一層、関係機関との連携を進めて計画的な整備を行ってまいります。
	2 広域農道整備事業費（公共事業）	●広域的な農道が、農産物の集出荷以外にも活用されている現状を踏まえ、他の部局や市町、県警などともより一層連携を進め、縦割りの弊を生まないような計画的な整備を検討して欲しい。	
	3 ふるさと農道緊急整備事業費（県単公共事業）	●緊急性がどのように判断されているのかが良く分からない。他の事業に比べて、本当に限られた県費を優先的に投入するほど緊急性が高いと説明できるのか、精査されたい。	○ふるさと農道緊急整備事業は、平成20年度～平成24年度の限られた期間において、地方債及び地方交付税による支援措置が講じられる事業として創設されました。このため、地域から緊急に整備要望がある農道について、限られた期間内で施行でき、早期に効果が発現できる路線について、市町と協議のうえ事業実施対象としています。
	4 ふるさと農道緊急整備事業費（県単公共事業（緊急避難路））	●緊急性がどのように判断されているのかが良く分からない。他の事業に比べて、本当に限られた県費を優先的に投入するほど緊急性が高いと説明できるのか、精査されたい。	○一部地区については、平成25年度に予算を繰り越しましたが、計画された全地区について事業完了し、全線供用を開始します。
	5 農道交通量調査緊急雇用創出事業費	●交通量を明らかにしたことが、今後どのように活用されるのかが説明が欲しい。	○整備後の農道の交通量を把握することにより、事業効果を検証し、今後の事業実施に活用していきます。
	6 県営中山間地域総合整備事業費（公共事業）	●用排水路や道路など、かつては集落で維持・管理されてきた施設であり、本当に県費を投入して整備する必要があるのか、精査が必要であると思う。	○農地や農業用施設は、農業生産の基盤としての役割のほか、洪水防止など圃土保全や地下水涵養などの多面的機能を有しています。用排水路や農道などの農業用施設は、地域の農業者が中心となって、維持管理や簡易な補修を実施してその機能を保全していますが、著しい老朽化によって、大規模な改修が必要となった場合は、地域の農業者だけでは対応ができないことがあります。このような施設については、国の補助事業を活用して、農産物の供給機能及び多面的機能が十分発揮されるよう、農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を行い、農業・農村の活性化を図ることは重要であるため、「地方公共団体の負担割合の指針」により、県費負担を行っているところです。
	7 団体営農村振興総合整備事業費（公共事業）		
	8 県営農村振興総合整備事業費（公共事業）	●用排水路や道路など、かつては集落で維持・管理されてきた施設であり、本当に県費を投入して整備する必要があるのか、精査が必要であると思う。	○農地や農業用施設は、農業生産の基盤としての役割のほか、洪水防止など圃土保全や地下水涵養などの多面的機能を有しています。用排水路や農道などの農業用施設は、地域の農業者が中心となって、維持管理や簡易な補修を実施してその機能を保全していますが、著しい老朽化によって、大規模な改修が必要となった場合は、地域の農業者だけでは対応ができないことがあります。このような施設については、国の補助事業を活用して、農産物の供給機能及び多面的機能が十分発揮されるよう、農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を行い、農業・農村の活性化を図ることは重要であるため、「地方公共団体の負担割合の指針」により、県費負担を行っているところです。
	9 バイオマス利活用促進事業費		
	10 農村地域自然エネルギー活用推進事業費（公共事業）	●小水力発電施設の潜在的な整備適地は多くあると思われることから、「エネルギー政策や環境政策の観点からも、積極的に普及を図っていく必要がある」と考える。	○小水力発電については、平成25年度に既存量調査を予定しており、その結果を活用して施設整備の普及啓発を行ってまいります。なお、平成26年度については、普及啓発を進めるとともに、1地区で施設整備に着手します。
25402 獣害につよい農山漁村づくり	11 獣害に強い地域づくり推進事業費	●獣害防護柵の設置は、平成14年から三重県型デカップリング事業が進められるなど、何年も前から行われているが、根本的な解決に至っていない。獣が里に下りてこないような里山づくりを進めるなど、他のセクションとも連携した抜本的な対策が必要と考える。	○獣害対策については、施策254での取組とともに、みえ県民カビジョン・行動計画の緊急課題解決プロジェクトの一つとして、「暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト」を掲げ、総合的に取り組んでいるところです。平成26年度についても、集落ぐるみによる野生鳥獣の追い払いや侵入防止柵の整備など、獣害につよい地域づくりを推進しています。平成26年度についても、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位で取りまとめた「獣害対策カルテ」をツールとして活用し、市町間や県と市町の連携強化を図り、獣害対策に取り組んでまいります。
	12 地域捕獲力強化促進事業費	●市町や地域住民との協力体制を強化することに加え、民間や大学、研究機関との連携を強化し、地域の特性にあった捕獲体制、技術の向上をめざす必要がある。 ●市町や県内のものでなく、他府県とも連携して、サルやイノシシの捕獲技術の開発を進めて欲しい。	○市町と連携して「獣害につよい地域づくり」を進めており、地域の獣害対策を担う人材育成や、獣害対策に取り組む集落づくりを推進しています。平成26年度についても、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位で取りまとめた「獣害対策カルテ」をツールとして活用し、市町間や県と市町の連携強化を図り、獣害対策に取り組んでまいります。○県の農業研究所や市町、モノづくり企業、林野庁の研究機関等と連携し、ニホンザル等の大型捕獲技術の開発に取り組んでおり、今後、この技術の普及等に取り組んでまいります。他府県との連携では、現在、長野県と「長野・三重獣害対策検討会」を設置し、情報交換等を進めており、捕獲技術等の開発についても、連携してまいります。また、近畿ブロック知事会の10府県で勉強会を設置し、捕獲技術をはじめ、定期的に意見交換等を行っております。平成26年度についても、地域の捕獲力強化に向け、県内の市町をはじめ他府県とも連携して取り組んでまいります。

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
13	みえの獣肉等利活用促進事業費	●野生獣肉の品質管理と安全管理の徹底。クオリティの高い獣肉を年間を通じて一定数確保するための体制を整備する。	○野生獣肉の安全性や品質を確保するため、『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアルを策定し、マニュアルの普及に向けた説明会の開催や、食中毒菌のモニタリング検査など、安全性や品質の確保に向けた取組を進めています。
14	25402 獣害につよい農山漁村づくり	●野生獣肉の販路拡大のために、まずはメインとなる購買層の属性や特徴を知るためのマーケティングが必要。消費者の望む商品を生産、販売できるかが課題。	○引き続き、各種イベント等において、アンケート等により消費者の意向把握等に努めるほか、フードインベーション課や観光誘客課、三重テラスなどと連携して、ジビエ料理を三重県の魅力として発信して欲しい。
15	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	●フードインベーション課や観光誘客課、三重テラスなどとも連携して、ジビエ料理を三重県の魅力として発信して欲しい。	○引き続き、各種イベント等において、アンケート等により消費者の意向把握等に努めるほか、フードインベーション課や観光誘客課、三重テラスなどと連携して、商品開発や首都圏等での販売促進、レストランとのマッチング、ジビエ料理のPR等に取り組んでまいります。
16	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	●古くは、首都圏の有名フレンチシェフとのコラボをするのはどうか。	
17	25403 人や産業が元気の農山漁村づくり	●利用者数が減少した施設の共通点や特徴を再度整理、確認し、その原因を特定できるよう努められたい。 ●農山漁村地域の人たちが自ら情報発信していけるようになるためのfacebook講座（松阪市が宇気郷地区で実施）のような事業も、市町と連携して進めたい。 ●「いなかビジネス」の成功事例を多くの人に広めていくことが必要。 ●田舎ビジネスのPR活動を、楽天トラベルやじゃらん、Hotel.comなどの旅行サイトとの連携を組むのはできないか。 →県外からくる自由旅行者（特に、若者）にとっては、県庁のPRサイトをみて民宿を探したりすることはあまりしない。 ●中京都市圏におけるリタイア世代のスローライフを支援する地区を作り、それを農業とリンクさせるのはどうか。	○利用者数の増減が大きい団体に対し実施した聞き取り調査や、現在実施している利用者アンケート調査の結果に基づき、本年度中に利用者増減の要因や利用者減少施設の共通点などを整理し、団体への情報提供に努めてまいります。 ○取組団体自ら行う情報発信は重要と考えており、昨年よりCM作成講座を開催しているところですが、平成26年度については、有識者の意見も踏まえ、市町と連携して、情報発信力を高めるための各種講座（Facebookを含めたSNSの活用、ホームページ作成、チラシ作成など）を開催できるよう、必要な予算を要求しております。 ○「いなかビジネス」の成功事例を多くの人に広めるため、実践者をアドバイザーとして取組団体等に派遣しています。平成26年度についても、実践者等を講師に招いて、研修会や事例報告会を開催できるよう、必要な予算を要求しております。 ○宿泊予約サイトを活用した誘客については、県内でも取組事例がありますので、事例の収集と課題の把握に努めるとともに、未活用団体に対して、事例の紹介や情報の提供を行います。 ○滞在型農園（クラインガルデン）（3ヶ所）や賞農園（4ヶ所）など、「農ある暮らし」を体験できる施設の整備を支援してきており、主にリタイア世代の方を中心にご活用いただいています。今後も、取組を希望する団体がありましたら、活用できる補助事業の紹介などにより、実現に向けて支援してまいります。
18	子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費	●県外への働きかけ、また、県外からのこどもの受け入れなども検討する必要がある。また、受け入れる側の安全管理体制の整備を徹底し、（安全性を）広く広報できるように努める。 ●受入体制の整備は、市町の教委等との連携を密にし、現場の声を活かしながら進めて欲しい。	○引き続き、県外からの受け入れに向け、近隣府県の学校や旅行会社等へ積極的に情報発信を行っていきます。また、既に安全管理講習会やフォローアップ研修を開催しているところですが、今後さらに受入組織内での安全管理体制のレベルアップを図ってまいります。 ○これまでも市町教育委員会担当者からヒアリングを行ったり校長会等に出席して説明を行っていますが、そうした機会を通して現場のニーズを把握しながら事業の展開を図ってまいります。
19	三重のふるさと応援カンパニー推進事業費	●当面は必要な事業だが、県がコーディネート役を担いつつ企業やNPOの人材を積極的に地域で活用していくことで、将来的には、（県が仲介せず、直接）市町・地域と企業・NPOとが協働しながら人材を育成する仕組みができればよい。	○企業と農山漁村のマッチング等に関して、民間レベルでの経験やノウハウの蓄積が進むような事業を平行して行うことで、将来的に県に代わって同様な活動を展開できるような民間組織、主体の育成に取り組めます。
20	山村振興特別対策事業費	●中山間地域での人材育成のためには、地域への「動機付け」（シンボジウムや表彰制度など）は必要。	○引き続き、中山間地域が持つさまざまな課題の解決に向けたヒントとなるようなテーマ、内容でシンボジウムを開催し、地域住民による取組を支援してまいります。
21	25404 農業の多面的機能の維持増進	●コミュニティの育成は、一義的には基礎自治体である市町の事務のほうであるので、本事業の推進に際しても、市町の意向を優先しながら連携して進めて欲しい。 ●市町のコミュニティ施策とも連携しながら、コミュニティビジネスの起業・定着を図っていく必要があると考える。 ●新規就農・後継者育成への支援としての新規参入者に対しては農地の確保なども含め支援を拡充すること ●女性農業者グループ等の組織のネットワークづくりを強化すること（農業に特化した社会起業家への支援）	○当取組は、活動組織と市町が協定を締結し活動を行っています。事業の推進については、県、関係市町、JA等で構成している三重県農地・水・環境保全向上対策協議会が担っており、市町と連携して取り組んでいます。今後も、市町担当者会議などにおいて、市町の意向を確認し、より一層緊密に連携を図り取組を進めてまいります。 ○基調講演や優良活動事例報告会などを市町と連携して開催し、地域住民・学校などと連携したコミュニティ活動や地域資源を活用した経済活動に対する取組意欲の醸成に取り組んでまいります。 ○地域活動の主体となる組織の質的向上を図るため、新規就農・後継者育成を推進する施策312『多様な農業経営体の確保・育成の取り組み』や農業大学校と情報共有を行い支援を行ってまいります。 ○本年度、主な活動組織の農村女性から「取組に関する意見」を聞く交換会を開催し、取組成果等について話し合いを行いました。今後、女性関係者のネットワーク化に向けた取組を行ってまいります。起業家への支援については、上記と同様に施策312『多様な農業経営体の確保・育成の取り組み』と情報共有を行い支援を行ってまいります。
22	中山間地域等直接支払事業費		
23	県営水環境整備事業費（公共事業）		

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
24 25404 農業の多面的機能の維持増進	農業・農村における生物多様性保全対策事業費（公共事業）	●農業・農村においても、外来種が生物多様性を脅かしているケースもあることから、こうした外来種対策も併せて進められたい。	○希少生物調査時に有識者から外来種等についてもご意見をいただき、工事実施時に可能な範囲で実施しており、今後も引き続き外来種対策も進めています。
25	田んぼの生きもの復活プロジェクト推進事業費（公共事業）		
26	ふるさと水と土保全対策事業		
27 25405 水産業の多面的機能の維持増進	環境・生態系保全活動支援事業費		
28	里海創生促進事業費	●なぜ見直しで、事業廃止となったのが、理由の説明が欲しい。	・環境活動の核として行動できる指導者の育成という事業目的をほぼ達成したと判断し、H24年度で事業を廃止しています。

	意見	当初予算要求への反映状況等
施策に関する総括的な意見	<p>●農山漁村地域の交流人口の減少を問題視するよりも、地域への波及効果や経済効果がどのように変動しているかが重要。もし、一人当たりの施設滞在時間の減少や消費単価の減少などが著しい場合は、施策の見直しが必要となる。また、三重県の獣害対策は、サル、シカ、シシと種によって対策が異なるゆえの困難さがある。先進地の取り組みを参考にしながら、市町と連携し「集落ぐるみの取り組み」を支援していくことが求められる。なお獣害対策は、市町の境域をこえた広域的な課題でもある。市町、企業、研究機関等と連携し、県がリーダーシップをとりながら進めていくことが求められる。状況が改善しない場合は、喫緊の課題でもあるゆえ、庁内に対策本部を設置するなど一歩踏み込んだ対策も必要となるだろう。</p> <p>●ソフト事業はなかなか単年度で成果が得られにくい事業でもある。数年間の数字の推移を見ながら検討することも必要である。</p> <p>●県民指標の実績値の算出が、65施設に限定したものであるということなので、必ずしも交流人口が本当に減少しているのかどうか、分かりにくい面もある。長野県南佐久郡川上村のように、交流人口が少なくとも高い持続性をもつ農山村地域もあることから、目標値だけにとらわれることなく、施策を展開して欲しい。</p> <p>●危機管理の手法の中に予防と発見がある。これを野生鳥獣の被害に当てはめると、ある程度の予防設備を構築した後は発見を早期にして被害を拡大しない手法を考案することとなる。予算の効率的運用にこの考え方を検討する。</p>	<p>○農山漁村の主要施設の交流人口は減少していますが、売上額や雇用、消費単価については、数%程度伸びています。交流人口だけではなく、消費単価など経済効果の動向にも注視しながら、事業に取り組んでまいります。</p> <p>○24年度から、獣害対策課を設置し、被害対策と生息管理等を一元化し、獣害対策に取り組んでいます。また、課の設置と同時にスタートした「獣害対策プロジェクト」において、集落ぐるみによる野生鳥獣の追い払いや侵入防止柵の整備など、獣害につよい地域づくりを推進する「被害対策」、地域における野生鳥獣の捕獲力の強化や野生鳥獣が生息しやすい森林整備等を行う「生息管理」、未利用資源活用の観点での「獣肉等の利活用」の3本の柱により、県の森林・林業分野やフードノベーション課、農業研究所など他のセクションや市町、企業、他府県とも連携して、総合的に「獣害につよい三重」づくりを進めています。今後も、成果の検証を行い、より有効な対策を実施してまいります。</p> <p>○施設の利用者数や売上、雇用人数、消費単価等の調査に加え、施設の個別聞き取り調査や利用者へのアンケート調査を実施し、運営改善に向けて支援してまいります。</p> <p>○現在の県民指標の数値目標は、農山漁村の主要な65施設の「交流人口」を定年で集計したもので、既存施設の活動を評価しています。一方で、新たに「いなかビジネス」を開始した施設の活動については、取組全体を見る「取組数」として目標設定し評価しています。今後「いなかビジネス」取組全施設について、利用者数や売上、雇用人数等を調査分析し、施策展開してまいります。</p> <p>○侵入防止柵の設置は、一定の効果は上げていますが、野生鳥獣による農林水産被害の減少のためには、地域の捕獲力強化や生息環境の創出、獣肉等の利活用などに総合的に取り組むことが重要であると考えています。</p> <p>したがって、侵入防止柵の整備による予防対策と併せて、野生鳥獣の追い払い活動への支援などを通じた獣害につよい集落づくりや、ニホンザル等の大量捕獲技術の普及など地域の捕獲力強化、野生鳥獣が生息できる森林環境を創出する森林再生整備、未利用資源活用の観点からの獣肉等の利活用などに取り組んでおります。平成26年度についても、予防対策のみに偏ることなく、総合的な取組により、予算の効率的な運用に努めてまいります。</p>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

事業改善に向けた有識者懇話会（ブラッシュアップ懇話会）での有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策313：林業の振興と森林づくり

担当部：農林水産部

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
31301 県産材の利用の促進	「もっと県産材を使おう」推進事業費	●県産材の利用拡大は重要な課題である。三重県は生産県であるので、首都圏や関西圏等他地域においての利用拡大につながる施策を講ずるべきだと考える。 ●県産材の利用者に対する何らかの特典付与など、利用促進のためには、前例にとられない事業の検討が必要だと思う。	○首都圏等における需要拡大については、森林整備加速化・林業再生基金事業を活用し、東京での大規模住宅展示会での展示などPRを実施しています。また、今後は首都圏営業拠点「三重テラス」を活用し、PR活動に取り組んでいきます。 ○一方で、県産材利用者への特典については、国の「木材利用ポイント」事業の活用により特典を享受してもらえるので、県政だよりやラジオ等により事業のPRに取り組んでいます。
	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	●来年松阪で稼働予定のバイオマス発電に向けた木材の集荷が始まり、間伐材及び、経営計画に則して生産された木材の最低価格が上昇した。他のバイオマスエネルギー事業の計画もあるようであるが、実際に稼働し出すと、供給の課題も発生すると思われる。その調整や生産側、需要側の協議の場が必要となると考える。	○間伐材等の安定供給体制を構築し、木質バイオマスの有効利用を図るため、平成25年2月に25団体で構成する「三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会」が設立されましたので、この場において様々な課題に対応していくよう取り組んでまいります。
	エコブランド「あかね材」等販売促進事業費	●県内のみならず、県外需要者、また新しい木材利用方法がでてきている為、そういった企業にも働きかける。 ●県内だけでなく、県外での消費も視野に、周辺各府県（特に愛知や滋賀・大阪など住宅着工需要の多い府県）の事業者にも「造るパートナー企業」になってもらえるよう働きかけをしていくべきと考える。 ●マスコミ戦略について →三重のあかね材の動画を撮ってyoutubeに載せるのはどうか。例）香川県のうどん県	○ゴジビニ等の県外事業者へも県産材利用を働きかけていきます。 ○「あかね材」のPRについては、県内の消費者や設計建築士等を中心に取り組んでいるところですが、今後は県外でのPRについても取り組めます。 ○インターネットなどを活用した「あかね材」等のPRについても、関係機関と連携して取り組みます。
	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費	●県内各地域において効率的な木質バイオマスの収集・運搬方法を検討し、実証を行う。	○木質バイオマスの収集・運搬方法については、高性能林業機械等を活用し全木集材を行い、効率的に搬出できるよう収集・運搬機械等の支援に取り組んでいきます。
	新優良木造住宅建設促進事業費	●事業タイトルと実証内容に開きが感じられるが、事業の意義は理解できる。水田跡地のクヌギ造林については苗木の確保や、鹿害対策など丁寧にやる必要がある。	○当該緊急雇用事業は、水田跡地に造林された木材のバイオマス資源としての資源量を調査しています。クヌギ造林については、ご指摘の苗木の確保や獣害対策等に留意しながらアグロフォレストリーモデル事業により取り組みを進めていきます。
	木質バイオマス資源量重点調査緊急雇用創出事業費		
31302 持続可能な林業生産活動の推進	森林経営計画作成推進事業費	●経営計画制度の手直しが予想される為、事業者、所有者等に情報提供及び、作成への支援が必要。作成の際は施策区域の図示を求められるが、地図情報が貧弱である為、その改善に向けた取り組みを講ずるべき。 ●森林作業路の開設については、その費用に見合う効果が得られるものに限定するよう、引き続き留意されたい。	●森林計画図等の地図情報の改善を行うために、森林簿情報のGPS等の収集方法、反映方法等を検討していきます。
	がんばる三重の林業推進事業費		○がんばる三重の林業における森林作業路の開設は、面地化した森林において、木材搬出を目的として開設しています。この結果により、団地内から平成21年度16,200m3の木材搬出をかわきりに、平成24年度は40,700m3まで増加しました。引き続き、ご指摘の費用対効果に留意して事業に取り組みます。
	造林事業費（公共事業）	●補助制度の変更もあり、24年度は間伐実績が目標値を大幅に下回った。補助制度の見直しも検討されるようであるが、林業の基本である、植栽から保育への支援は不可欠。	○圃の補助制度に基づいて実施しており、圃の動向に左右されますが、現行どおり植栽から保育までの支援に取り組めるよう対応していきます。
	県単造林事業費（公共事業）	●鹿の害が増え、造林、保育の方法にも変化が求められる。研究所等では低コストの造林方法の研究も行われている。県単事業からより幅広いやり方での造林への支援を行ってみるのも一案だと考える。	○平成25年度から県単造林事業において、初めて間伐する圃所の補助率を他圃所と比べて優位になるよう見直すなど、間伐等の森林整備の促進に向けた制度の見直しを行っています。今後もより効果の高い制度を検討していきます。
	森林整備加速化・林業再生基金事業費	●新聞報道では、全国的に圃から返還を求められており、三重県でも予算の返還を行うようであるが、今後の林業予算の確保に努められたい。 ●作業道の整備については、その費用に見合う効果が得られるものに限定するよう、引き続き留意されたい。	○必要な財源確保に向けて、平成25年8月及び11月に圃に対して要望活動を行ったところであります。○今後も、事業効果の高いものに限定し事業実施してまいります。
	林業・木材産業構造改革事業費		
	県行造林事業費	●分取契約終了後の返還した林分の更新について策を講じる必要があると考える。 ●所有者に返還するのではなく、県有林化を目指すべきではないか。	●適正な更新が図れるように、返還時には、十分な協議を行ってまいります。 ●県行造林の森林整備については造林事業等各種事業を活用して対応可能ですが、県有林化は現時点では考えていません。
	地域の森林資源を生かした特用林産振興対策事業費	●将来的に、特用林産物の中から三重ブランドに認定されるものが出てくるよう、引き続き品質の向上に向けた働きかけをしていって欲しい。	○バタケジメジメの品質向上及び、ブランド化に取り組んでまいります。
	優良種苗確保事業費		
	森林園営保険事業費		
	高齢林整備間伐促進事業		
18	林道事業費（公共事業）	●林道規格が硬直化している。全国一律の規格ではなく地域に応じ柔軟な対応が求められる。 ●林道の開設・改良については、その費用に見合う効果が得られるものに限定するよう、引き続き留意されたい。	○林道は、求められる機能に応じた区分（森林基幹道、森林管理道、森林施業道等）を定めており、地域の実情に応じた道（区分）を選定し、事業実施しています。 ○引き続き、開設効果の高い路線を優先的に事業実施するとともに、開設後の効果についても継続して評価（事後評価）を行ってまいります。
	県単林道事業費（公共事業）	●上記の林道事業費（公共事業）を補うものとして有効であると考え。 ●林道の開設・改良については、その費用に見合う効果が得られるものに限定するよう、引き続き留意されたい。	○引き続き、圃補の対象とならない、小規模の林道の開設、改良等を支援してまいります。 ○今後も、事業効果の高いものに限定し事業実施してまいります。
20	県単林道復旧事業費（県単公共事業）		
21	平成23年林道施設災害復旧事業費	●被災した林道施設の中には、大規模崩落等により、今後その沿道で安定的な営林が困難な箇所もあると思われることから、復旧することでその費用に見合う効果を得ることが将来的にできるのかどうかを精査し、必ずしも全て復旧するのではなく、放棄するものと復旧するものとに仕分ける必要があると考える。	○農林水産省施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により、経済効果の小さいものは適用除外とされており、既設延長500m・利用区域の面積30ha・蓄積1,390m3・利用伐期齢以上蓄積550m3の基準以上の路線で、かつ、管理主体である市町等が補助残を負担する被災箇所のみ復旧しています。 なお、被災した林道を復旧するかどうかは、林道の管理主体（市町等）の意志・判断になります。

	基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
22	31302 持続可能な林業生産活動の推進	平成24年林道施設災害復旧事業費	●被災した林道施設の中には、大規模崩落等により、今後その沿道で安定的な営林が困難な箇所もあると思われることから、復旧することでその費用に見合う効果を得ることが将来的にできるのかどうかを精査し、必ずしも全て復旧するのではなく、放棄するものと復旧するものとに分ける必要があると考える。	○農林水産省施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により、経済効果の小さいものは適用除外とされており、既設延長500m・利用区域の面積30ha・蓄積1,390m ³ ・利用伐期齢以上蓄積550m ³ の基準以上の路線で、かつ、管理主体である市町等が補助残を負担する被災箇所のみ復旧しています。 なお、被災した林道を復旧するかどうかは、林道の管理主体（市町等）の意志・判断になります。
23		林道施設災害復旧事業		
24		森林作業道復旧事業費（公共事業）	●被災した林道施設の中には、大規模崩落等により、今後その沿道で安定的な営林が困難な箇所もあると思われることから、復旧することでその費用に見合う効果を得ることが将来的にできるのかどうかを精査し、必ずしも全て復旧するのではなく、放棄するものと復旧するものとに分ける必要があると考える。	○農林水産省施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により、経済効果の小さいものは適用除外とされており、既設延長500m・利用区域の面積30ha・蓄積1,390m ³ ・利用伐期齢以上蓄積550m ³ の基準以上の路線で、かつ、管理主体である市町等が補助残を負担する被災箇所のみ復旧しています。 なお、被災した林道を復旧するかどうかは、林道の管理主体（市町等）の意志・判断になります。
25		木材産業等高度化推進資金貸付事業費		
26		農林漁業信用基金償還金		
27		林業改善資金貸付事業費		
28		31303 林業・木材産業の担い手の育成	林業担い手育成確保対策事業費	●巡回指導研修の内容については改善を求めたい。 ●県費を投入して養成した技術者がすぐに離職することがないように、数年以内に離職した場合には経費を返納させる等の仕組みも必要と考える。
29	普及指導活動事業費			
30	林業・木材産業経営評価促進事業費		●なぜ予算を計上していたにもかかわらず、24年度に経営指導を行わなかったのか、「次年度継続して経営状況をチェックすることとした」理由が分からない。	○計画目標の50%を下回る施設について、経営状態の診断をすることとしています。 平成24年度は、50%を下回る施設は、1箇所ありましたが、平成24年度は経営改善計画を策定中であり、平成25年4月に策定する計画であることを確認したため、平成25年度に実施することとしました。 平成26年度においても、計画目標の達成を目指していきます。また、経営状況の把握に努め、計画目標の50%を下回る施設については、経営指導をまいります。
31	森林組合等指導・検査事業費			
32	林業就業促進資金貸付事業費		●県費を投入して確保した担い手がすぐに離職することがないように、数年以内に離職した場合には経費を返納させる等の仕組みも必要と考える。	・当該事業は国の制度であり国が要件を定めているため、現時点では困難です。
33	森林育成促進資金貸付事業費			
34	31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮		県単森林環境創造事業費（公共事業）	●地域によっては本来生産林であるべきような場所が対象になっている。本来は林業生産を目的としないう林分が対象であったが、所有者負担無しの森林整備という点のみが強調されたことによると考える。 ●所有者から「提供」されて「公共財」として位置付けているにもかかわらず、「協定期間」があるということは、所有権は県に移転しないのだろうか。県有林化を望みたい。
35		森林の再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費（公共事業）	●根本的かつ総合的な野生鳥獣対策が求められる。	○緊急課題解決「暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト」により、関係機関と連携しながら継続的かつ総合的な対策を進めてまいります。
36		地域森林計画編成事業費		
37		保安林整備管理事業費	●所有者によって適正に管理されていない森林については、同意がなくても保安林の指定ができるような仕組みが望まれる。	・現行制度でも土地所有者の同意は保安林指定の要件とはされていませんが、財産権への配慮から指定の同意書を徴しています。
38		環境林整備事業費（公共事業）	●今年度より始まった国の環境林事業とこれまでの県ゾーニングの環境林には違いがある。対象を県ゾーニングの環境林に限定せず、公共の造林事業から外れた森林整備に活用すべき。	○ご指摘の国の環境林事業の対象を県ゾーニングの環境林だけでなく、公共造林事業から外れた公益的な森林整備として実施可能となるように対応しました。
39		環境林整備沿山事業費（公共事業）		
40		森林病害虫等防除事業費		
41		林地開発許可事業費		
42		バンブーバスターズ事業費（緊急雇用創出事業）	●適正に管理されていなければ発生しない隣接する森林や田畑への竹の侵入に対応する事業であることから、本事業の経費については、その竹林の所有者に負担を求めべきと考える。	・緊急雇用創出事業のため平成25年度で事業は終了します。事業実施箇所の所有者に竹林管理マニュアルを配布し、適正な管理を呼びかけています。
43		バンブーバスターズ事業費（緊急雇用創出事業・震災対応）	●適正に管理されていなければ発生しない隣接する森林や田畑への竹の侵入に対応する事業であることから、本事業の経費については、その竹林の所有者に負担を求めべきと考える。	・緊急雇用創出事業のため平成25年度で事業は終了します。事業実施箇所の所有者に竹林管理マニュアルを配布し、適正な管理を呼びかけています。
44	森林資源情報管理システム情報整理事業費（緊急雇用創出事業）	●森林情報やその扱いについて議論する場が必要と考える。	○精度の高い森林情報の構築に向けた森林簿情報の収集とデータ反映方法について、市町、森林組合等と連携して検証に取組みます。	

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
45	みんなで作る三重の森林事業費	●森林のイベント内容は改善が必要。昨年のフェスタは一般の方の来場が多く意義があったと思うが、イベントによっては関係者の参加が多く、PRにつながらない場合もある。 ●森林フェスタについては、前例にとらわれずに、都市住民の森林への理解が深まるような工夫をしていって欲しい。	○平成26年度は津市での開催を予定しています。一般の方々に多数ご来場いただける魅力あるイベントとなるよう、ブース出展では森林・林業以外にも農業や水産関係等に広く参加を募るとともに、木工教室やきのこ料理教室など子供や主婦層をターゲットとした体験コーナーの充実を図ります。
46	31305 森林づくりへの県民参画の推進	●森林のイベント内容は改善が必要。昨年のフェスタは一般の方の来場が多く意義があったと思うが、イベントによっては関係者の参加が多く、PRにつながらない場合もある。 ●特に都市部の住民の理解を得られるよう、丁寧な説明をしていって欲しい。	○ポスターの掲示やショッピングセンターでのPR活動等のほか、映画館でのCM放映や自動車税納入通知書へのチラシの同封などの新たな取組も加え丁寧な周知を図ります。
47	竹林再生促進事業費		
48	熊野古道周辺森林現況調査事業費		
49	31306 森林文化及び森林環境教育の振興	●学校及び教育委員会との連携に行政は力を入れて頂きたい。 ●市町の教委などとの連携の強化が必要であると考える。	○平成25年度で事業は廃止しますが、森林環境教育の振興対策として、森を育む人づくり推進事業を創設して、新たに森林環境教育のコーディネーターとして森づくり推進員を置き、市町や学校、市町教委の森林環境教育の実施をサポートします。
50	森林公園利用促進事業費	●県民に、その存在が十分に認知されているとは思えないので、さらなるPRの工夫を望む。	○引き続き観光部局や観光協会ともイベントの活動内容や観光キャンペーン等について情報提供し、お互いに情報共有してPRや利用促進に努めます。

	意見	当初予算要求への反映状況等
施策に関する総括的な意見	<p>●林業の本質は植林～保育～伐採～利用～植林・・・の循環の中で再生産可能な資源である木質資源を供給することにある。同時に森林が適切に管理されることにより水土保全や、生物多様性、二酸化炭素吸収固定などの公益的機能を発揮する健全な山林となる。40年間で日本の人工林の蓄積は4倍となった。世界的にみれば1秒間にサッカー場1面分の森林が減少しているとも言われる中、森林の維持及び資源造成はある意味成功したといえる。一方、日本の一人が使う木材の量は半分になった。その結果資源としての価値が低下し、採算が合わなくなったことが、間伐の遅れや伐採後未植栽地の増加につながっている。化石資源の利用を抑制し、持続的な森林管理より生産された木材を活用することは非常に重要である。最近バイオマスエネルギー等への利用も始まりつつあるが、需要の拡大を進め木材の資源としての価値を高めることが、林業の持続性を担保し、また補助金依存体質から脱却する上でも必要である。価値が高まるまでの間は国及び県の補助が不可欠であるが、ここ数年の林野予算は補正予算部分が大きくなっている。必要な事業については本予算でしっかり手当てすることを主張すべきであると考え。</p> <p>●需要拡大へ向けた施策の充実が求められる。昨年度は補助制度等の変更により間伐面積が減少したり、市場で求められない木材が出荷されることで材価の暴落を招くなどの問題が出た。</p> <p>●路網については林業専用道と森林作業道の規格ができたことにより、画一的な制度となってしまった面がある。政権も変わりこれらの点については見直しの動きもあるので、行政と関係者等がよく協議してより実効性のある制度を作り上げることが必要と考える。</p> <p>●森林経営計画をたてる上で、またこれからの資源としての森林を考える上で森林情報は非常に重要である。残念ながら三重県の森林の地籍調査は非常に遅れており、森林情報は内容や正確さに課題がある。林地を知っている人々の高齢化が進む中、森林情報を如何に集積し、データに反映させていくかの手法についての検討を始めるべきであると考え。</p> <p>●ここ数十年で鹿の数が激増し、被害は甚大となっている。頭数管理等を行うためモニタリングの方法、駆除方法、鹿内の活用方法などを検討し、できることから実行していくことが必要である。また鹿被害の拡大に合わせ造林保育の方法も変化が求められる。研究機関とも連携しより低コストで効率的な造林保育を可能にする施策が求められる。</p> <p>●公有林であるならばともかく、私有林（私有財産）の維持のために公費を投入することについては、不公平感もあることから、その必要性や効果・妥当性などについて、今後とも丁寧に説明していくことが必要と考える。森林の管理が不十分な所有者に対しては一定の罰則を科すなど、アメだけではなくムチとなるような仕組みも取り入れ、将来的には、公費を投入する公有林と、(一定の助成はあるにしても)所有者が責任を持って管理する私有林という形に、責任の所在をはっきり分けていくことが必要であると考え。</p> <p>●林業の推進においては利益の獲得が継続的に成立する仕組みを考えなくては単発的な目標（たとえば担い手）を置いても意味がない。その点バイオマスを利用したエネルギー発電は意義が大きい。スピード感を持って積極的・重点的に予算配分をすべき。</p> <p>●他の部局との連携をとって、余った木材を有効活用し、あかね材、三重の木をPR活動するのはどうか。</p> <p>例えば、 →婚姻届を出すときに、あかね材、三重の木などの余った木材で作ったお札をプレゼントする。 →家族の絆を作るきっかけとして、余った木材を通して日曜大工大会を開催する。 →教育委員会との連携が必要だと思うが、林業の余った木材を小学校での工作材に活用する。</p>	<p>○林業は、植える、育てる、収穫するという「緑の循環」の中において、適正な森林管理をするとともに、再生可能な木材等の資源を供給することです。しかし、現在の低い木材価格の中、林業の採算性が悪化し、間伐の遅れ、造林未植栽地の増加につながっています。三重県では、「もうかる林業」の実現に向けて、引き続き「三重の木」「あかね材」等の住宅への利用促進や「木材利用ポイント」の活用、公共建築物における木造化・木質化のほか、木質バイオマスのエネルギー利用等により「県産材の需要拡大」に取り組んでいます。</p> <p>○森林整備加速化・林業再生（基金）事業では、林道専用道及び森林作業道の開設が認められております。この内、森林作業道については、国の基準に準拠した県の作設指針に基づき開設することとされていますが、やむを得ず規格を満たせない場合は林野庁に協議し事業を進めているところです。</p> <p>○県産材の需要拡大のために、「三重の木」「あかね材」等の住宅への利用促進や国の「木材利用ポイント」の活用、公共建築物における木造化・木質化のほか、木質バイオマスのエネルギー利用等により「県産材の需要拡大」に取り組んでいます。</p> <p>○精度の高い森林簿の構築に向けた森林簿情報の収集とデータ反映方法について、市町、森林組合等と連携して検証に取り組めます。</p> <p>○森林・林業分野においては、効果的な獣害防止柵を設置方法や低コスト、効率的な造林方法を林業研究所と連携して研究するとともに、森林所有者、森林組合等の林業事業者に対して普及に取り組めます。</p> <p>○私有林に補助金を投入することについては、公益的機能の発揮のための必要性、効果、妥当性について、様々な機会を捉えて丁寧な説明をしているところです。林業の採算性の悪化、不在村所有者の増加、森林の関心が低くなる中で、森林所有者の管理に対する意識が希薄であるため、森林所有者に対して適正な管理を行うよう働きかけを行っているところです。</p> <p>○木質バイオマスのエネルギー利用については、継続的な需要量が確保されることから、重要であると考えています。三重県では、施設整備や木質バイオマスの安定供給体制づくりに取り組んでいます。</p> <p>○イベント等において、関係機関と連携して木工教室を開催するなど「三重の木」や「あかね材」のPRに取り組んでいきます。</p>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

平成26年度当初予算要求状況等資料（5）

平成26年度当初予算要求状況

政策的経費の優先度判断調書

<農林水産部関係分抜粋>

平成25年12月

農林水産部

目 次

1 政策的經費（非公共事業）	1 頁
2 政策的經費（公共事業）	
(1) 農業	21 頁
(2) 森林・林業	25 頁
(3) 水産業	27 頁

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調査

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施する。			1,191	1,191	1,141	1,141	○
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費	病害虫の発生時期・発生量等の予測情報の提供や防除技術の普及等を行うとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、肥料の適正な施用指針等の策定、GAP手法の導入等への支援を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を行う。			13,147	1,810	26,274	787	○
A	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を行う。①肥料監視・指導対策、②農薬監視・指導対策、③カドミウム吸収抑制イネ実証試験			2,124	1,365	1,896	1,096	○
A	113		畜産課	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県産牛肉に対する県民の安心確保、風評被害の防止により肉牛生産農家の経営安定を図るため、放射性物質全頭検査を実施する。		○	22,000	22,000	15,832	15,832	
A	113		畜産課	家畜衛生防疫事業費	家畜伝染病の発生防止及び発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による生産ロスの低減と飼料、動物用医薬品等の適正指導を推進し安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡牛BSE検査を実施し、牛肉の安全性を確保する。		○	43,411	8,143	45,892	9,336	○
A	113		水産資源課	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施する。			1,346	673	1,117	570	
A	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	野生鳥獣の捕獲・管理のため、鳥獣保護員を配置するとともに、狩猟の取り締まりや指導、狩猟免許の更新時講習などを行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:狩猟者団体)	○		9,076	3,374	7,801	1,550	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		獣害対策課	野生鳥獣生息管理事業費	鳥獣保護事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定や、ニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理を行う。		○	6,152	6,152	8,041	8,041	○
A	153		みどり共生推進課	希少生物保全事業費	県指定希少野生動植物種保護管理計画の策定や盗掘防止パトロールを実施するとともに、外来生物対策について普及啓発を促進し、人と自然が共生できる地球環境づくりを進める。			688	688	458	458	
A	153		みどり共生推進課	里地里山保全活動促進事業費	生物多様性の保全を目的として、自主的に里地里山保全活動を展開する団体の認定を行うとともに、認定団体の実施する里山整備やNPO等が実施する希少野生動植物等の保全活動を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:NPO等民間団体)	○		664	664	359	359	○
A	153		みどり共生推進課	野生生物保護事業費	野生生物の保護にかかる普及啓発および傷病鳥獣の対策を行う。また、貴重な自然環境の保全のため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行う。		○	2,048	2,048	1,777	1,777	
A	153		みどり共生推進課	子どもたちと調べるみえの自然再発見事業費	子どもたちの自然への関心や生物多様性への理解を高め、豊かな自然環境を支える担い手づくりにつなげる。また、三重県レッドデータブック2005の改訂を行い、希少種及び生物多様性に関する理解の促進を図るとともに、公共事業の計画作成段階における希少種に配慮した事業の推進を図る。		○	5,995	5,995	4,887	4,887	
A	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費	優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県立自然公園等の計画策定や、保護及び規制等を行う。また、優れた自然環境地域を将来にわたり保全するため、自然環境保全地域の保全を図るとともに、開発行為届出制度の的確な運用を行う。			641	641	1,223	1,223	
A	153		みどり共生推進課	生態系維持回復事業費	自然公園等、生態系を維持していかなければならない地域について調査を行い、対策について計画を策定することにより、生態系の維持・回復等の活動を促進する。			661	661	824	824	
A	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費	県民が自然公園や長距離自然歩道とのふれあいを推進するため、自然公園等施設の適正な管理を行う。		○	4,777	4,777	3,546	3,546	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		みどり共生推進課	自然に親しむ施設整備事業費	優れた自然環境や自然景観、健全な心身の育成や自然保護に対する意識を高めることを目的として、国定公園内及び長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行う。		○	15,300	1,515	25,484	1,168	○
A	211		農林水産総務課	人権問題啓発推進事業費	農林水産団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。		○	1,533	535	1,204	286	
A	254	緊急7	農業基盤整備課	すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業費	農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保、高齢者や女性の生きがいづくりなどを進めるため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある地元産品やサービスを提供できる「いなかビジネス」の取り組みを拡大するとともに、地域の自立・発展が可能となるようなモデルビジネスの取組を支援する。			5,721	5,721	5,905	3,405	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣による農林産物の被害軽減のために、有害駆除等により捕獲した野生獣が、新しい自然資源として活用されるよう、安全な野生獣肉の供給や野生獣肉の認知度を向上させるための取組を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、民間事業者)	○		8,401	8,401	4,887	4,887	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	野生獣肉等を新しい自然資源として、独立した経済活動につながるように、野生獣肉の品質や野生獣の利活用歩留まり率を向上させる。また、みえジビエの認知度を高め、販路を拡大させるための取組を行う。		○	4,094	4,094	4,056	4,056	
A	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	野生獣の生態に基づき地域ぐるみでの獣害対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを総合的に進める。 (負担割合:国10/10~1/2 交付対象:地域協議会)	○	○	759,136	9,136	657,389	7,389	
A	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	地域における野生鳥獣の個体数調整を進めるために、大量捕獲等の捕獲技術の向上や捕獲体制の整備を推進する。また、集落単位での捕獲を強化するため、地域における捕獲者の育成や有害鳥獣の処理体制の構築を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町)	○	○	27,863	27,863	25,810	20,574	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農林水産総務課	農政関係団体育成負担金	農林水産顕彰、啓発関係行事等の実施による農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上を図る。			300	300	300	300	
A	311		農林水産総務課	政策企画広報事業費	農林水産行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報、部内危機管理の推進等を行う。			527	527	371	371	
A	311		農林水産総務課	商品化等研究成果活用促進事業費	各研究所における研究成果の実用化(商品化等)を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築するとともに、研究成果のブラッシュアップ等必要な共同研究の取組を推進する。			1,000	1,000	702	702	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	トップランナーとして特に優れたものを三重ブランドとして認定するとともに、審査の過程で申請事業者の強みや弱み、取り組むべき課題などを明らかにし、デザイナーやクリエイターなどの専門家を派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。		○	9,994	9,994	7,000	7,000	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費	観光・国際局と連携して、全国の老舗百貨店で観光物産展を開催して、三重県産品の販路拡大と観光誘客を図る。		○	44,410	44,410	4,345	4,345	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	東アジア、ASEAN諸国を中心に県産品の輸出促進を進めるため、輸出支援組織を整備して、三重県物産展や展示商談会へ参加していく。			0	0	11,607	11,607	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、首都圏等への販路拡大をめざす事業者の育成と商品の改善を促し、みえセレクションとしての選定品増加を目的とした事業者向け研修会を行う。 さらに、研修を実践的なものとするため全国規模のマッチング商談会への参加を活用しながら実施する。		○	7,978	7,978	13,020	13,020	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション運営事業費	事業者連携による新商品等の開発を目指し、事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化を体系的に進めることにより、もうかる農林水産業を実現する。 (負担区分:国10/10、交付先:6次産業化に取り組む団体等)	○	○	32,148	4,076	194,662	10,773	
A	311		農業戦略課	農業試験研究管理費	農業研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、県が登録した品種の許諾管理、研究内容の外部評価などを行う。			4,688	1,962	7,375	1,382	
A	311		農業戦略課	農業関係県単経常試験研究費	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性向上や売れる商品の創出につながる基盤的な研究(ナタネの安定生産技術の開発)を行う。			200	200	144	144	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (農産商品等開発)	農業研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、本県の主要農産物であるトマト、伊勢茶、モロヘイヤ、カンキツ、米について、早急に新たな商品の開発を行う。			7,051	7,051	4,870	4,870	
A	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費	畜産研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、研究内容の外部評価などを行う。			37,244	500	39,135	350	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (畜産商品等開発)	畜産研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、地域資源などを飼料に活用した牛肉の新たな商品の開発や、熊野地鶏のおいしさを消費者にわかりやすく伝え、消費の拡大につながる手法の開発などを行う。			23,186	135	27,275	99	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費	環境保全型農業を進めるための新しい技術開発及び、環境に配慮した生産による生産物の販売力を高めるため、環境貢献度指標等の活用や環境価値の認知度向上を推進する。 また、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法の導入に対して支援する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		8,975	8,213	8,772	8,010	
A	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費(事務費)	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一般的な管理運営業務を行う。			2,887	2,739	2,051	1,903	
A	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費	森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に向けた技術開発を行う。			2,501	2,501	1,787	1,787	
A	311		森林・林業経営課	林業技術高度化開発推進事業費	林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し、実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクト等を推進する。また、研究評価の実施や林業・木材産業事業者に対する技術支援を行う。		○	22,220	250	20,261	176	
A	311		森林・林業経営課	林業技術ふれあい機会創出事業費	林業技術等に親しむことができる機会を提供することで、その普及や理解の増進を図る。			200	200	142	142	
A	311		水産資源課	水産業試験研究管理費	水産研究所の維持管理費、所属船の維持管理費各種負担金、水産研究所における機器類等の整備に要する経費。			10,444	444	7,815	315	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(アユの減少要因の解明に関する研究)	アユの生息環境を調査し、減少要因を把握するとともに、その軽減策を検討する。			220	220	156	156	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(英虞湾漁場環境基礎調査費)	英虞湾の水底質環境ならびに餌料プランクトンや赤潮プランクトンの消長等を調査し、英虞湾プランクトン速報として関係機関に情報提供するとともに、漁場環境の長期変動を把握する。			1,159	38	1,368	47	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (革新的イセエビ幼生飼育技術の開発)	わが国では初めてのイセエビ幼生用人工飼料の開発、薬剤を用いない疾病防止技術の開発等、革新的なイセエビ幼生飼育技術を確立し、種苗生産効率を飛躍的に向上させる。			690	690	494	494	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (生物多様性・カーボンオフセットプログラム構築に向けた干潟・藻場再生効果の評価)	干潟や藻場の再生等に企業が参加・支援しやすくするためのカーボンオフセット制度の導入に向けて、干潟やアマモ場のもつ水質浄化機能やCO2固定量を定量評価する。			785	785	556	556	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (三重県産マガキ養殖種苗確保のための採苗技術の開発)	安定的な天然採苗技術や早期生産種苗を用いたマガキ当年養殖技術の開発に取組み、健全な県内産マガキ種苗の供給やマガキ養殖業の収益性改善を図る。			200	200	143	143	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アワビ資源回復のための稚貝成育適地調査事業)	アワビの幼生放流による着底稚貝の密度増大を実現するための技術開発を行うとともに、得られた技術を活用して着底稚貝の好適な生息環境を把握する。			123	123	87	87	
A	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費 (研究基盤向上)	外部評価委員による研究評価委員会を開催する。			41,138	121	35,481	85	
A	312		団体検査課	農林水産団体検査事業費	農業協同組合、漁業協同組合、土地改良区、農業共済団体、森林組合等について、法に基づき団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。			4,280	4,280	2,998	2,998	○
A	312		農業戦略課	農業・農村再生検討調査事業費	三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。			304	304	236	236	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (策定支援推進事業、スタートアップ促進事業)	地域活性化プランの策定支援を行うとともに、プランの実践を効果的に支援するため、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組に対して、専門家(外部)を派遣しスタートアップを促す試作・試行等のハンズオン支援を行う。		○	13,125	13,125	9,361	9,361	
A	312		農業戦略課	次世代育成を図る農村コミュニティ活動創出事業費	農村集落等において、「少子化」を自らの課題として捉え、若者・女性等の出会いの場や就業の場の確保、子育て環境の充実など、次世代育成を図る挑戦的な活動事例を創出することで、地域全体で少子化対策に取り組んでいく気運を醸成する。		○	0	0	1,600	1,600	
A	312		担い手育成課	農業経営体育成普及事業費	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施するとともに、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。			36,092	6,477	36,510	4,536	○
A	312		担い手育成課	就農支援資金貸付金事業費	新規就農の促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法で規定される就農計画の認定、就農支援資金の貸付等就農促進対策を実施する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県農林水産支援センター)	○		15,160	0	18,310	△ 3,888	
A	312	緊急7	担い手育成課	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	もうかる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図る。		○	2,361	2,113	1,671	1,423	
A	312	緊急4	担い手育成課	農業版就職支援事業費	農業分野における就労の場を拡大するため、みえの就農サポートリーダー制度を推進し、若年者の就農を促進する。 (負担割合:県1/2以内 市町1/2以上 交付対象:市町)	○		2,160	2,160	1,620	1,620	
A	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (三重県農業信用基金協会出捐金除く)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関、市町)	○	○	80,594	80,464	76,654	76,547	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業経営基盤強化促進事業費	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農組織等の経営力強化などの担い手育成・経営体支援対策を実施する。			41,780	1,040	45,417	907	○
A	312		担い手育成課	農地中間管理機構事業費	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を整備し、農地の賃貸借等を通じて農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進する。			154,991	2,811	878,179	50	○
A	312		担い手育成課	新たな農業の担い手発掘事業費	新たな農業の担い手として、新規就農者や企業を積極的に位置付け、受入体制の整備と参入を促進するとともに、農業法人等の雇用型農業の育成を促進する。		○	2,876	2,876	2,058	2,058	
A	312	緊急6	担い手育成課	農福連携・障がい者雇用推進事業費	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証や「共同受注窓口みえ」と連携した農作業のあっせんなどに取り組む。		○	4,220	4,220	4,127	3,577	
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。		○	567	567	530	530	○
A	312		担い手育成課	農業共済推進事業費	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。			405	405	287	287	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議が農地法等で定められた諮問機関としての業務の円滑な実施のため、会議員手当、職員設置費等に対する助成及び広域的な農地利用調整活動等に必要な経費を助成する。 (負担割合:県10/10~1/2 交付対象:事業者)	○		35,966	7,333	32,352	6,220	○
A	312		担い手育成課	若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費	農業・農村で男女ともに稼ぎ、男女ともに子育てで等しながら、経営基盤の安定した安心して暮らせる環境づくりに向けて、農業者等、県民の意識の醸成を図るとともに、県等による効果的な支援策の展開につなげる。			0	0	1,427	1,427	
A	312		農産物安全課	卸売市場流通対策事業費	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進するため、以下の事業を行う。 ①三重県卸売市場審議会事業、②卸売市場調査指導監督事業、③三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業等			489	489	382	382	○
A	312		農産園芸課	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	米麦大豆の生産振興を図るため、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策に取り組む。また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行う。さらに、「経営所得安定対策」制度等国の米政策に対応した各種施策の円滑な実施と米の生産調整により需要に応じた米の生産振興を図る。 (負担割合:国10/10・1/2、一部県費 交付対象:農協等)	○	○	853,720	6,492	793,618	5,810	○
A	312		農産園芸課	園芸特産物生産振興対策事業費	園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行う。 (負担割合:国1/3~10/10、県1/10~1/3、事業者1/4~1/3、補助率:1/2以内、交付対象:市町・農協・営農集団等)	○		18,025	9,025	450,230	6,880	○
A	312		農産園芸課	園芸産地活カアップ応援事業費	県産園芸特産物の県内外における知名度向上と需要の拡大を図るため、高付加価値化や商圏以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、企業や地域と連携した県内産地の挑戦的で戦略性のある取組を支援する。 (補助率:1/2以内、交付対象:県内で園芸特産物産地を構成する団体)	○		2,210	2,210	801	801	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		畜産課	中小家畜経営対策事業費	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援により畜産業の振興を図る。また、各種法律に基づく指導監督を行う。		○	3,879	2,779	57,643	2,941	○
A	312		畜産課	大家畜生産振興対策事業費	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また県内産飼料の自給体制確立を推進する。		○	32,319	1,136	32,502	834	
A	312		畜産課	資源循環型畜産確立対策推進事業費	環境に配慮した健全で安定的な畜産経営の発展を推進する。			444	444	311	311	○
A	312		畜産課	食肉センター流通対策事業費	安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:四日市市、松阪食肉公社)		○	100,217	100,217	100,217	100,217	
A	312		畜産課	三重の畜産ブランド力向上支援事業費	本県畜産物の知名度の向上、高付加価値化を図り、県内畜産物のブランド力向上を推進する。 (負担割合:県1/2、その他1/2、交付対象:畜産物販売事業者)		○	3,864	3,864	3,861	3,861	
A	312		農地調整課	農地総務費	砂利採取法等の許認可事務や県管理自作農財産の管理業務への対応、及び、公共用地の登記誤りの是正を行うために嘱託員の配置を行う。 換地処分等に係る苦情・紛争に適切に対応するため、指導・助言を行う。			30	30	58	58	
A	312		農地調整課	土地改良事業計画審査対策事業費	県営土地改良事業の当初及び変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条第2項及び第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行う。		○	259	259	380	380	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農地調整課	換地処分促進対策事業費	土地改良事業の円滑な推進を図るため、換地技術者等に対する研修や、換地計画の策定に対する助言・指導などを行う。 (負担割合 国1/2 県1/4 事業者1/4 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○		525	175	378	126	
A	312		農地調整課	農地調整費	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 また、農地の一時転用を伴う砂利採取の許可を行う。			1,494	8	1,489	17	○
A	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【緊急対応分】) (土地改良施設管理円滑化事業)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導および技術援助を現地で行い、技術力向上を図る。 また、土地改良施設の紛争箇所について、弁護士や登記専門家への相談を行う。 (負担割合:国50%、県25%、その他25% 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○	○	8,096	2,032	6,540	1,643	
A	312		農業基盤整備課	農村災害ボランティア事業費	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備を図る。			70	70	49	49	
A	312		農業基盤整備課	国営等関連対策事業費	国営農地開発事業及び国営干拓事業について、課題解決に向けた関係機関との連絡調整や協議を推進する。			270	270	146	146	
A	312		農業基盤整備課	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備・強化のために施設管理計画の更新策定事業、推進事業、強化支援事業を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、その他1/4 交付対象:市町)	○		705	245	615	215	
A	313	緊急7(一部)	森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費	県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」認証事業者等が行うPR活動の取組に支援するとともに、首都圏における県産材のPRイベントなどへの出展を行う。 (負担割合:県10/10、一部県1/2、国1/2 交付対象:「三重の木」認証事業者、工務店等)	○	○	11,134	7,534	8,926	5,868	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313	協創3南部(再掲)	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬設備や新たな雇用等への支援、前年度の供給量を上回る木質チップ原料を供給した事業者などに支援し、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。 (負担割合:県5/10、県10/10 交付対象:林業事業者等)	○		9,901	9,901	10,631	10,631	
A	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費	「三重の木」等を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」等となる原木供給と併せ、木材の多段階利用を目指すと同時に、木材の流通を改善することに必要な施設整備や生産と需要のマッチングに支援を行う。 (負担割合:県10/10、定額 県50%以内、県25%以内、県15%以内 交付対象:地域林業活性化協議会等)	○		41,992	41,992	26,897	26,897	
A	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費	水田跡地造林地等において、林業の複合経営を推進するため、新たな収入の取組を提案することにより、もうかる林業への転換を図る。 (負担割合:県10/10、県50%以内 交付対象:森林組合等)	○		4,000	4,000	1,302	1,302	
A	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費	県内の入会林野の近代化を図るとともに、法令に基づき森林組合等への指導・監督を行う。		○	642	642	457	457	○
A	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産振興対策事業費	県内の森林資源を活用した「きのこ」等の振興を図る。 (負担割合:県10/10、一部 県50%以内 実施主体:県 交付対象:林業者等が組織する団体等)	○		363	363	256	256	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業構造改革事業費	林業の持続的な発展と、需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材の安定的な供給を図る。 (負担割合:国10/10、国50%以内 実施主体:県 交付対象:森林組合等)	○		848	174	10,779	189	
A	313		森林・林業経営課	県行造林事業費	県行造林を適正に管理し、持続的な経営を行うため、間伐等の森林整備や境界確認、歩道の整備等を行う。		○	10,605	4,744	10,177	3,394	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	優良種苗確保事業費	優良な種苗を確保するため、エリートツリー及び特定母樹の採種圃・採穂圃を整備し種苗生産者に提供するとともに、優良種苗を試験的に植栽し、低コスト再造林の実証と優良種苗の育成を図る。		○	2,309	1,689	31,508	1,208	○
A	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費 (林業担い手育成対策事業全てと林業就業者定着促進事業の一部)	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い森林・林業技術を普及する。 (負担割合: 国1/2、県1/2~県1/6 交付対象: 農林水産支援センター、林業・木材製造業労働災害防止協会)	○	○	11,668	3,859	5,218	4,314	○
A	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費	持続的な林業生産活動を推進するため、森林経営計画の作成支援、施業の集約化に支援するとともに、既に樹立された森林経営計画団地において森林の保護・保全活動に支援する。 (負担割合: 国1/2・県1/4・市町1/4 交付対象: 林業事業者)	○		43,419	7,254	19,776	5,078	○
A	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費	地域の林業普及指導員の技術向上を図るとともに、林業木材産業に関する試験研究に取り組み、試験成果を林業団体、林業者へ提供する。			6,208	2,416	4,011	1,706	○
A	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	森林法5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画ごとに伐採、造林、間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項等を定めた10力年の地域森林計画を樹立、変更し、地域特性に応じた森林施策の推進目標と森林整備の指針を明らかにする。		○	8,200	3,200	11,407	6,407	○
A	313		治山林道課	保安林整備管理事業費	保安林の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能を向上を図る。		○	1,997	429	4,167	429	○
A	313		治山林道課	林地開発許可事業費	森林法の趣旨に即して、森林の開発が適正に行われるよう指導等を行う。			269	269	189	189	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		治山林道課	森林病虫害等防除事業費	森林に被害を与える病虫害を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。 (負担割合:国2/3、県1/3~県10/10、交付対象:市町等)	○		5,596	3,161	3,425	2,085	
A	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費 (森林フェスタ、企業の森、緑化普及啓発)	県民、企業、ボランティア、NPO法人といったさまざまな主体に対して必要な調整・支援等を行ったり、森林にふれあう機会を設けたりすることで、県民の森林づくり活動や緑化活動への参画を促進する。		○	4,543	4,543	3,967	3,967	
A	314		水産資源課	漁船登録事務費	建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施する。			765	△ 16,411	536	△ 15,820	○
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (新規疾病対策)	アワビのキセノハリオチス症など新規疾病が発生し、安全安心の確保や持続的な水産物の生産において、大きな課題となってきたことから、種苗生産段階での検査等防疫対策を実施する。			567	567	495	495	
A	314		水産資源課	漁業取締事業費	密漁等を防止し漁業秩序を維持するため、漁業取締業務を遂行するとともに、海上保安部、密漁防止対策協議会、海難防止連絡協議会との連携強化、漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修、漁業取締船の修理等維持管理を実施する。			1,607	1,607	1,146	1,146	○
A	314		水産資源課	種苗生産推進事業費	栽培基本計画の目標達成のため、栽培漁業センターで栽培魚種の生産を実施する業務を水産振興事業団に委託する。		○	50,811	33,513	41,489	23,651	
A	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			400	400	287	287	
A	314		水産資源課	漁業調整通常事務費	漁業法、県漁業調整規則に基づく漁業権免許(一斉切替)、漁業許可、愛知県との漁業に関する協定等に要する事務費。			1,424	△ 3,404	1,311	617	○
A	314		水産資源課	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理・漁業所得補償対策を実施するための資源管理計画の策定、履行確認に係る経費。			6,838	108	7,993	43	○
A	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費	内水面漁協が行う稚アユ放流事業に対する助成費。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:三重県内水面漁業協同組合連合会)	○		3,060	3,060	2,161	2,161	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	遊漁調整通常事務費	遊適法に基づく遊漁船業者の登録事務費、及び海面利用調整を図るための協議会運営等の経費。			530	△ 8,716	430	△ 645	○
A	314		水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するため、未利用資源を有効活用し、所得向上に向けた取組を支援し、里海創生のモデルを構築する。			1,000	1,000	700	700	
A	314	緊急7	水産資源課	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費	マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を推進する。 また、平成26年はカサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組む。 (負担割合:県1/2 交付対象:三重県漁業協同組合連合会等)	○		14,383	14,383	6,315	6,315	
A	314	緊急7	水産資源課	水産業・漁村振興計画推進事業費	地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。 また、平成25年度までに策定した地区での計画の実践のスタートアップに係る経費を支援することで計画の実践を加速するとともに、地区の状況に応じて漁村の活性化につながるスキルアップを促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:地域計画を策定した漁協)	○		18,070	6,070	2,276	2,276	
A	314	緊急7	水産資源課	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費 (水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業)	漁業、水産業の収益性向上のために、産学官で水産技術クラスターを構築し、連携して水産業に関係する新しい技術の導入や水産資源の有効活用、付加価値向上に向けた取り組みを行う。			2,420	2,420	1,236	1,236	
A	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費 (マハタ産地間競争力(ブランド力)向上技術開発事業)	マハタ養殖を東紀州地域に定着させるため、種苗の品質向上と、養殖マハタの身質向上のための技術開発を行う。			1,200	1,200	862	862	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (貝毒安全対策～生産者による自主管理型の貝毒モニタリング体制の構築)	簡易なプランクトン採集法を利用した二枚貝の毒化予測手法の確立、コスト面や労力面で問題であるマウス試験の負担を軽減するための貝毒簡易測定法の実用化に取り組み、自主管理型貝毒監視体制の構築をめざす。		○	2,289	1,250	1,574	893	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (里海を創出する環境対応型黒ノリ養殖技術開発)	環境変化に対応する新しい品種や高品質化技術の開発を行うとともに、得られた成果を生産者との連携によって普及させる。			1,000	1,000	599	599	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (アオノリ養殖技術の高度化)	採苗技術の改良や生産物の高品質化のための養殖技術を開発するとともに、新しい種のアオノリの養殖の導入を進め、アオノリ養殖の安定化をめざす。			124	124	64	64	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (人工採苗によるヒジキ養殖技術の開発)	採苗技術の改良や生産物の高品質化のための新しい養殖技術の開発を実施し、ヒジキの養殖の導入と安定化をめざす。			276	276	110	110	
A	314		水産経営課	漁業無線局管理運営費	漁業者に対し、気象や海況等の情報を提供したり、緊急時の情報連絡窓口を確保するため、三重県超短波無線漁業協同組合と連携して三重県漁業無線局を管理運営する。		○	880	544	517	171	
A	314		水産経営課	漁協合併等対策指導事業費	県漁連等系統団体が行う、県1漁協に向けた合併推進活動への支援を行う。また、経営改善を要する漁協や県1漁協合併に先行して合併する漁協への指導及び助言を行う。 (要求額のうち1,000千円(補助率1/2以内) 交付対象:三重県漁業協同組合連合会)		○	3,783	3,783	2,664	2,664	
A	314		水産経営課	漁業共済推進事業費	異常な赤潮による損失に備え、養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助するとともに水産物の輸出を促進するため、輸出に関する事業場登録、輸出水産物の産地証明、自主衛生管理に取り組む漁業者に対し、必要な指導、監視を行う。 (負担割合:国2/3、県2/9、市町1/9 交付対象:三重県漁業共済組合)		○	10,025	10,025	12,943	12,943	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産経営課	水産業改良普及事業費	県内3力所(津・伊勢・尾鷲農林水産事務所)に計10名の水産業普及指導員を配置し、各地域の漁業従事者を対象に、経営の近代化、資源の持続的活用、未利用資源の有効活用、漁場環境の保全、漁村の持つ多面的機能等について最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術指導を行う。			2,874	260	2,618	182	
A	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費	漁業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 (利子補給0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○	○	66,601	66,601	66,603	66,603	○
A	314	緊急4	水産経営課	漁業版就職支援事業費	漁業協同組合等が主体となり、漁業就業に必要な漁労技術や漁村生活を営む際に必要とされる地域の文化、生活スタイルを学ぶための学習プログラムやテキスト作りに取り組むとともに、若者等の漁業への就業を円滑に進めるための人材育成の拠点を整備し、人材育成に取り組む。 (要求額のうち900千円(補助率1/2以内) 交付対象:漁業協同組合)	○		1,538	1,538	1,077	1,077	
A	314		水産基盤整備課	漁港管理費	漁港の維持管理に必要な経費の支払及び維持管理等を行うため各種手続きを行う。			345	345	403	403	○
A	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費	市町や漁協等が実施する国庫補助事業の遂行に必要な協議会等に参加し、円滑な事業実施を支援する。 また、国庫補助事業で整備した施設の適切な管理運営に資する指導監督を実施するとともに、処分等が必要な際には国と協議を行う。 (負担割合:国1/3~2/3以内、事業主体1/3~2/3以内 交付対象:市町、漁協等)	○		1,676	1,676	100,281	281	
A	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業に対して支援を行う。既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備、機器整備等について支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合:県4/10以内 交付対象:市町、漁協等)	○		2,000	2,000	2,177	2,177	
小計								2,977,914	691,413	4,210,239	582,084	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	153		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費 (森林フェスタの一部経費)	10月の三重のもりづくり月間のメイン行事として森林や木とふれあうイベントを開催する。		○	2,000	2,000	2,000	2,000	
B	254		獣害対策課	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	科学的根拠に基づく獣害対策が十分に展開されていないことから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効果的な予防対策を行う。			1,700	1,700	1,562	302	
B	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内の運営にかかる経費			83,859	48,873	51,519	40,960	
B	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	食育・地産地消を進めるため、「みえ地物一番」の推進や、生産者と流通事業者等とのマッチング、学校給食への県産食材の導入、教育ファームの取組支援などにより、食の絆を醸成し県民の皆さんの県産品に対する満足度を向上する。 (負担割合:国10/10、交付先:食育・地産地消を推進する団体)	○	○	7,337	6,027	5,867	4,432	
B	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (農産商品等開発の補完的分析)	農業研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、本県の主要農産物である伊勢茶、モロヘイヤ、カンキツ、米について、商品開発に向けた補完的な機能性や加工特性の評価を行う。			783	783	565	565	
B	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費 (事務費の一部)	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一般的な管理運営業務を行う。			212	212	212	212	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (沿岸重要水産資源の増殖管理技術開発事業)	沿岸漁業の重要種として増殖技術開発の要望が強いカサゴとナマコの栽培技術開発に取り組む。			339	339	238	238	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (プランブラッシュアップ支援)	地域活性化プランの策定・実践に取り組む農村地域団体のうち、集落機能等の向上などビジネス指向が比較的弱い農村地域団体に対しては、ビジネス展開へ向けた意欲醸成を図るため、集落等リーダーを中心とした試行的な取組への支援を行う。			1,500	1,500	962	962	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (三重県農業信用基金協会出捐金)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。			3,427	3,427	3,064	3,064	
B	312		農産園芸課	水田作物の首都圏等販売地育成プロジェクト事業費	首都圏等をターゲットに、競争力ある新たな県産米(結びの神)を的確に提供できる生産体制を構築するため、戦略的な産地育成に向けたプロジェクトを展開する。		○	3,750	3,750	1,417	1,417	
B	312		畜産課	肉用肥育子牛増産システム構築事業費	県内産肉用子牛の安定的な自給体制を確立するため、受精卵移植技術等の利用により新たな生産システムを構築する。		○	20,441	12,641	14,224	3,724	
B	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【運転管理分】)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導および技術援助を現地で行い、技術力向上を図る。		○	0	0	1,556	389	
B	313		農林水産財務課	森林総務管理費	森林分野の運営にかかる経費			1,801	1,801	1,277	1,277	
B	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費 (林業就業者定着促進事業の一部)	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い森林・林業技術を普及する。		○	3,459	2,859	483	483	
B	314		水産資源課	連絡調整事務費	水産関係の全国の情報収集や研究会等への参加により種々の課題に的確に対応することで、水産物の安定供給の確保に関する施策を推進する。			3,827	3,827	3,326	3,326	
小計								134,435	89,739	88,272	63,351	
合計								3,112,349	781,152	4,298,511	645,435	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 農林水産部
事業区分: 農業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112		農業基盤整備課	団体営ため池等整備事業費	老朽化等により機能低下している施設について、自然災害からの被害を軽減する様、機能向上の為の整備を行ない県民の生命・財産を守る。 (新田5期地区)	(19,500) 0	(4,500) 0	59,500	4,500	
A	112		農業基盤整備課	地すべり対策事業費	地すべりによる被害を除去または軽減して国土の保全と民生の安定を図るため、地すべり防止施設の新設を行う。 (府中6期地区)	0	0	39,721	1,806	
A	112	緊急1	農業基盤整備課	海岸保全施設整備事業費	海岸保全区域内で高潮、波浪、津波等による被害を防止するため、堤防、樋門、樋管等の新設改修を行う。 (大潟地区 ほか)	0	0	49,502	1,929	
A	112		農業基盤整備課	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	土地改良施設の調査、更新整備等を実施することにより、排水機能の向上を図り、浸水被害等を軽減し、県民の安全を確保する。 (源緑輪中地区 ほか)	(708,300) 241,300	(0) 0	998,417	22,925	
A	112		農業基盤整備課	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	簡易的な機能診断を含めた調査及び劣化防止等対策工事を実施し、農業水利施設の保全を図る。 (県内各所)	19,715	19,715	15,546	15,546	
A	112		農業基盤整備課	県単耕地施設管理事業費	農地海岸保全施設や地すべり防止施設において、適切な維持管理、修繕を実施することで、災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守る。 (県内各所)	8,588	8,588	9,000	9,000	
A	154		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備促進事業費	農業用排水の水質保全等を図るとともに、農村生活環境の保全を図るため、し尿等の汚水等を処理する施設の整備を行う市町を支援する。 (昼生地区 ほか)	(322,623) 140,174	(10,623) 6,174	322,474	10,374	
A	154		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備支援事業費	農業集落排水施設の整備に取り組む市町の起債償還に対して助成を行い、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図る。 (上御糸・下御糸地区 ほか)	176,696	176,696	164,000	164,000	
A	254		農業基盤整備課	県営水環境整備事業費	農村地域の魅力ある農村景観の保全と改良など、農業水利施設を活用した快適環境の整備を行う。 (木曾岬2期地区 ほか)	(161,700) 119,700	(3,950) 3,950	108,150	3,900	

部局名：農林水産部
事業区分：農業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	254	協創5	農業基盤整備課	地域コミュニティ向上型 農地・水・環境保全向上 対策事業費	農業用施設や生態系・景観の保全はもとより、地域活動の担い手として農村を支えていく主体を育成し、その支援を行う。 (県内各所)	91,500	90,000	91,500	90,000	
A	254		農業基盤整備課	社会的経済活動促進型 農地・水・環境保全向上 対策事業費	地域の新たな価値を創造し、農産物の加工・販売の促進を図るため、住民だけでなく地域のNPOや企業など多様な主体が取り組む農村地域の資源保全活動への支援を行う。(県内各所)	24,342	22,842	2,512	1,012	
A	254		農業基盤整備課	県営中山間地域総合整備 事業費	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を併せて総合的に行う。 (紀北地区 ほか)	(1,170,735) 1,055,735	(75,492) 75,492	898,250	30,750	
A	254		農業基盤整備課	基幹農道整備事業費	農業生産物の合理的な流通を計るため、農道網の基幹となる農道の 新設または改良を行う。 (原・宮古地区 ほか)	(192,558) 120,225	(4,260) 4,260	256,250	7,250	
A	254		農業基盤整備課	広域農道整備事業費	幹線道路と接続する基幹的農道を整備することで、特に災害時の輸 送路としての役割を担う必要がある農道を緊急的に整備する。 (中南勢2期地区 ほか)	236,250	12,001	143,850	5,800	
A	254		農業基盤整備課	団体営農村振興総合整備 事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発 揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援 する。 (紀宝2期地区 ほか)	63,087	11,587	55,125	10,125	
A	254		農業基盤整備課	県営農村振興総合整備 事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発 揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する。 (伊賀2期地区)	(105,000) 52,500	(2,000) 2,000	63,000	2,000	
A	254		農業基盤整備課	農業・農村における生 物多様性保全対策事業 費	希少生物等の有無を確認するとともに、工事が及ぼす影響とその影 響を回避する方法を検討する。希少生物等の生態系を保全する工法 で実施した事業地区の事後調査を行い、その工法での保全効果の検 証を行う。(県内各所)	2,785	2,785	1,500	1,500	
A	254		農業基盤整備課	田んぼの生きもの復活 プロジェクト推進事業費	水路と水田を自由に行き来できる水田魚道の設置を地域住民と協働 で実施することにより、生物多様性の確保と地域住民の意識向上を 図る。 (県内各所)	265	265	265	265	

部局名：農林水産部
事業区分：農業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農業基盤整備課	県営かんがい排水事業費	かんがい排水施設の更新整備及び補強を行なうことにより、農業の持続的発展と食料の安定供給の確保を図る。 (宮川1工区地区 ほか)	(992,863) 877,363	(25,676) 25,676	762,650	21,900	
A	312		農業基盤整備課	団体営かんがい排水事業費	耐用年数を迎えた施設又は迎えつつある施設について、施設の劣化を防ぐ観点から適正な対策工事を実施し、農業水利施設の機能保全を図る。 (宮川用水地区)	(139,900) 70,000	(1,000) 0	237,100	1,400	
A	312		農業基盤整備課	畑地帯総合農地整備事業費	東紀州の基幹産業であるかんきつ農業の活性化を図るため、みかん園地の用排水施設や農道等の整備を行う。 (金山南部地区)	(104,250) 73,500	(2,750) 2,750	157,500	5,750	
A	312		農業基盤整備課	高度水利機能確保基盤整備事業費	意欲ある農業者による戦略的な農業経営を目指し、水管理の省力化などを図るため、高度な水利機能を有する高性能な生産基盤を整備する。 (有田地区 ほか)	(2,171,396) 1,776,071	(57,391) 57,391	1,922,355	60,440	
A	312		農業基盤整備課	県単土地基盤整備事業費	国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう農業生産基盤の整備を行う。 (県内各所)	125,563	125,563	126,678	126,678	
A	312		農業基盤整備課	国営等関連特別県単事業費	国営・機構営農業水利事業の効果を早期に発揮するため、国補事業で対応できない末端用水路及び施設の整備を行う。 (国営及び機構営事業実施地域)	2,050	2,050	3,050	3,050	
A	312		農地調整課	県単土地改良施設整備事業費	県営土地改良事業によって造成した未譲渡財産の解消を図る。また、過年度に取得した未登記公共用地の解消を行う。(県内各所)	12,174	12,174	9,993	9,993	
小計						(6,851,840) 5,289,583	(671,908) 661,959	6,497,888	611,893	
B	254		農業基盤整備課	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費	農地、水路等の資源の保全に取り組む地域住民を支援することで、地域の新たな価値を創造し、農産物の販路開拓・拡大を図る。 (県内各所)	67,158	67,158	67,988	67,988	
小計						(67,158) 67,158	(67,158) 67,158	67,988	67,988	
合計						(6,918,998) 5,356,741	(739,066) 729,117	6,565,876	679,881	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 農林水産部
事業区分: 森林・林業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112		治山林道課	治山事業費	土砂災害の防止や良質な水の安定確保など、県民生活の安全を確保するため、災害の復旧・予防や水源対策のための治山施設整備及び森林整備を進める。(県内各地)	(3,557,900) 2,252,142	(104,143) 104,143	1,773,451	95,543	
A	112		治山林道課	緊急復旧治山事業費	平成23年度の台風12号による被災地域における県民生活の安全を確保するため、荒唐山地等の復旧を進める。(県内各地)	0	0	336,040	17,913	
A	112		治山林道課	県単治山事業費	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区等の災害復旧のための治山施設整備等を進める。(県内各地)	1,290,621	108,621	1,224,026	130,026	
A	313		森林・林業経営課	造林事業費	集約化された団地等において、持続的林业生産活動の推進を図ることを目的とした植栽、下刈、除伐、搬出間伐、枝打ちなどの森林整備を行う。(松阪市 ほか)	(443,467) 194,017	(123,467) 54,017	443,467	123,467	
A	313		森林・林業経営課	環境林整備事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、強度な間伐などにより、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(松阪市 ほか)	24,776	14,776	30,650	10,650	
A	313		森林・林業経営課	県単造林事業費	集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、森林整備のうち除伐、間伐に対して助成を行う。(熊野市 ほか)	43,950	43,950	41,150	41,150	
A	313		森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、人工林(針葉樹)において、強度な間伐などを行い、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(大台町 ほか)	146,614	119,974	121,124	91,124	
A	313	緊急9	森林・林業経営課	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	集落周辺への野生鳥獣の出現の減少につながるよう、山崩れの防止や生物多様性の保全など森林の持つ公益的機能が適正に発揮され、下草等の植生が豊かで野生鳥獣の生息しやすい森林づくりを行う。(津市 ほか)	72,994	72,994	36,575	36,575	
A	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、広域的な林道の開設を進める。(林道木屋村山線 ほか)	(870,030) 510,180	(65,630) 58,530	810,401	53,791	
A	313		治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の改良や維持管理に対する助成を行い、路網整備を進める。(県内各所)	22,985	22,985	17,622	17,622	

部局名：農林水産部
事業区分：森林・林業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
小計						(6,473,337)	(676,540)	4,834,506	617,861	
						4,558,279	599,990			
B	112		治山林道課	県単治山事業費	土砂災害の未然防止のため、治山施設の維持管理を進める。 (県内各所)	43,980	43,980	8,708	8,708	
B	313		森林・林業経営課	県単造林事業費	集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、森林整備のうち除間伐を除く、植栽・下刈等の森林整備に対して助成を行う。(熊野市 ほか)	19,830	19,830	18,511	18,511	
B	313		森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、広葉樹林において適正な更新を図るための森林施業を行う。(津市 ほか)	18,492	15,132	15,152	15,152	
B	313		治山林道課	環境林整備治山事業費	水土保全機能が低下した環境林の整備を実施し、保安林機能等を増進する。 (南伊勢町 ほか)	35,000	35,000	18,345	18,345	
B	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、既存の林道の機能向上を図る改良・舗装等に対する助成を行い、路網整備を進める。 (林道小船小川口線 ほか)	(31,006)	(7,001)	24,126	5,976	
						28,006	7,001			
B	313		治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、小規模な林道の維持管理に対する助成を行い、路網整備を進める。(川原木屋線、鯛の又線)	800	800	1,950	1,950	
小計						(149,108)	(121,743)	86,792	68,642	
						146,108	121,743			
合計						(6,622,445)	(798,283)	4,921,298	686,503	
						4,704,387	721,733			

政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 農林水産部
事業区分: 水産業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	県営緊急津波対策海岸保全事業費	漁港海岸の開口部のうち、緊急に改良が必要な水門等を整備し、津波による浸水を遅らせ避難時間の確保を図る。(宿田曾漁港海岸)	42,000	3,000	21,000	2,000	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	県営漁港海岸保全事業費	大規模地震による堤防等の崩壊や沈下により、津波・高潮からの浸水被害が拡大することを防止するため、緊急的に堤防整備を実施する。(大淀漁港海岸)	219,800	8,800	435,950	15,950	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	市町営漁港海岸保全事業費	津波、高潮、波浪等による被害から海岸の背後地を防護し、国土の保全に資するため、海岸保全施設整備を行う市町に対し支援を行う。(矢口漁港海岸 ほか)	(56,946) 42,946	(56,946) 42,946	91,000	91,000	
A	154		水産基盤整備課	漁業集落排水整備支援事業費	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、市町が行う農山漁村地域整備事業の漁業集落排水整備に対し、市町の起債償還について支援を行う。(南伊勢町)	13,300	13,300	9,100	9,100	
A	314		水産基盤整備課	県営漁港関連道路事業費	漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化によって、漁港施設の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁村環境の改善を図る。(桃取地区)	(269,950) 105,950	(4,450) 4,450	147,350	5,850	
A	314	緊急1	水産基盤整備課	県営漁港施設機能強化事業費	自然災害に対して十分な安全が確保されていない漁港施設の機能強化を図ることにより、背後にある漁村の安心・安全を確保するとともに、災害に強い水産業の生産体制の整備を行う。(錦漁港 ほか)	(1,015,100) 864,100	(41,600) 41,600	562,000	24,000	
A	314		水産基盤整備課	県営水産生産基盤整備事業費	水産資源の増大及び水産物の生産機能の強化を図るため、漁港の整備並びに共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場施設の整備を行う。(舟越漁港)	0	0	21,000	1,000	
A	314	緊急1(一部)	水産基盤整備課	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基盤整備)	漁港整備、漁業集落の環境整備など漁村地域の総合的な整備を推進し、もって漁村地域の就労環境及び生活環境の改善を図る市町に対し支援する。(遊木漁港 ほか)	(410,050) 163,900	(117,350) 45,200	352,720	115,210	
A	314		水産基盤整備課	広域漁場整備事業費	共同漁業権の区域外において、漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備するとともに、共同漁業権の区域内等地先の漁場整備を行うことにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図る。(三重漁場二期地区(大王沖) ほか)	(111,870) 45,570	(2,270) 2,270	113,400	5,800	

部局名：農林水産部
事業区分：水産業

※上段()は平成24年度2月補正含みベース
(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25当初		H26要求額		法令義務
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314	緊急7	水産基盤整備課	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	水域環境の改善を図ることにより漁場の生産力を向上させるため、大規模機械による浚渫を行い、生産物の品質向上と量的確保を図るとともに、フード・イノベーションに係る水産生産物のブランド化及び商品化に資する。(英虞湾二期地区)	(308,000) 21,000	(2,000) 2,000	262,500	14,500	
A	314		水産基盤整備課	漁港・海岸維持修繕事業費	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。(三木浦漁港 ほか)	23,554	23,554	27,816	27,816	
A	314		水産基盤整備課	県単漁港改良事業費(防災対策)	漁港及び漁港海岸の安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業について整備を行う。(波切漁港 ほか)	47,759	33,759	50,739	34,739	
A	314		水産基盤整備課	県単漁港環境整備事業費	安全で美しい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。(安乗漁港 ほか)	11,000	11,000	11,000	11,000	
小計						(2,529,329) 1,600,879	(318,029) 231,879	2,105,575	357,965	
B	314		水産基盤整備課	県単漁港改良事業費(その他)	漁港施設等における機能を一層発揮することや他の水産施設との連携を図るために必要な施設等について整備を行う。(舟越漁港 ほか)	29,466	29,466	12,992	12,992	
B	314		水産基盤整備課	県単沿岸漁場整備事業費	県有施設の補修・維持管理や広域的な漁場整備、漁場保全の計画等に関する調査研究を行う。(県内各所)	53,910	53,910	26,782	26,782	
小計						(83,376) 83,376	(83,376) 83,376	39,774	39,774	
合計						(2,612,705) 1,684,255	(401,405) 315,255	2,145,349	397,739	